現代インド研究　第 2 号 35–57 頁　2012 年
Contemporary India, Vol. 2, 2012, pp. 35–57

特集論文

対テロ戦争によるパキスタンにおける社会変容 [1)]

山根　聡 *

Social Transformation in Pakistan in the War on Terrorism

YAMANE So

Abstract

This paper aims to study the social transformation in the tribal area of Pakistan and the change in the relationship between Muslim radicalism and the Pakistan government. It is commonly known that the ethnic majority of the Taliban is Pashtun. Most of the Taliban soldiers, who joined voluntarily, were once Afghani refugees belonging to the madrasas, mostly located in the tribal area of Pakistan. During the anti-Soviet war in Afghanistan, those soldiers were treated as guests by the local traditional society where the traditional tribal code of life (Pashtunwali) has been in effect. However, some of the mullas and madrasa students opposed the traditional leadership. The authority of the tribal leaders in the tribal area has been challenged by the mullas and the students of the newly-established madrasas. Firstly, the students are not necessarily Pashtun, and they neglect the Pashtun tribal code and seniority system. Secondly, the students challenge the tribal people's understanding of the coexistence of Islam and the tribal code by introducing politicized Islam.

Along with the emergence of radicalism in the tribal area, many radical groups were also established in Kashmir in the name of jihad or holy war. Most of them were not only supported by the Pakistani army but also the international community, which kept silent about this support because of the priority placed on jihad during the anti-Soviet war. At that time the Pakistani army and radical groups had a similarity in the context of patriotism. However, after the 9.11 attack in 2001, when the Pakistani government began to terminate radical groups in the name of the war on terrorism, radicalism changed its target and began to oppose pro-USA Pakistani authority.

Such a complicated situation in Pakistan may not be resolved in the short term but this paper tries to give suggestions to improve the situation.

* 大阪大学世界言語研究センター教授

・ 2011、『4 億の少数派』、山川出版社。
・ 2004、『現代パキスタン分析』、黒崎卓、子島進、山根聡（編著）、岩波書店。

要旨

小文は、対テロ戦争以降のパキスタンにおける社会構造や急進派組織の変容について、特に連邦直轄部族地域のターリバーンやパキスタン国内の急進派組織を中心に考察する。部族地域では、対ソ連戦争時に流入した兵士が伝統的な氏族長による合議制に対して異議を唱えるようになり、部族の社会構造に変容がもたらされた。小文では、対ソ連戦争時から現代に至るまでの歴史的経緯や思想的背景を考察する。また、カシュミールを中心に結成されたムスリム急進派は、結成当初「愛国心」でパキスタン政府や軍と一定の親和性を持っていたものの、対テロ戦争後の軍による掃討作戦が、軍と急進派の間に亀裂を生み、急進派による攻撃の対象が軍や警察施設への攻撃と変わっていったことを指摘する。

これらの問題の解決は容易ではないが、これらの歴史的背景を把握し、長期的な視野での問題解決に向けた国際社会の支援が必要であろう。

1. はじめに

小文は対テロ戦争以降のパキスタンにおける政治的、社会的変容について、歴史的経緯とともに検討するものである。2001 年 9 月 11 日に発生した同時多発テロを受けて、アメリカを中心とした連合国と「アル＝カーイダ」と呼ばれる組織の間で始まった「対テロ戦争」は、「国家対組織」という不均衡な戦争として展開され、パキスタンとアフガニスタンはその戦場の一部となっている。戦争の継続は、両国内の武装組織を刺激し、新たな非合法組織の編成や国内テロ活動の連鎖を生んでいる。テロ組織の実態についての情報は極めて限られているために正確な分析は困難であるが、組織をめぐる歴史的背景や思想的背景の観察によって、パキスタン政治や社会の変容が見えてくる。

すでにこの地域は、カシュミール問題やアフガニスタンでの対ソ連戦争、同国内での内戦などが続いており、両国を含む地域の安全保障に深刻な影響を及ぼしてきた。小文は、これらの歴史的経緯を概観しながら、パキスタンの連邦直轄部族地域（Federal Administrated Tribal Area, FATA）における社会的変容やパキスタン政治における権力構造の変容を考察してみたい。

2. 連邦直轄部族地域

連邦直轄部族地域は、1901 年、英領インド期にイギリスが「北西辺境州」を設置した地域と重なる。イギリスは同地域の慣習を尊重しつつ、辺境地域犯罪条例（Frontier Crimes Regulations）40 条と 47 条によって強い権限をもつ政務官（political agent）を同地域に派遣し、地域の情勢を監督することを決めた。同地域はアフガニスタンと国境を接し、その面積は約 2 万 7 千平方キロでパキスタン全土の 3 パーセントを占める。標高 1500 メートルから 3000 メートル級の山々が連なっている。

部族地域が持つパキスタンとアフガニスタンとの国境線は 2500 キロにも及ぶ。国境線は「デュアランド・ライン」と呼ばれ、1893 年、イギリスとアフガニスタンとの間で設定された。これにより、同地域に居住するパシュトゥーン人は自らの土地を二分された。2005 年の時点での同地域の人口は

300 万人を上回る。識字率は低く、2005 年の報告では男性が 29.5 パーセント、女性は 3 パーセントとなっている［Zaman 2005: 73］。

イギリスによって分断された地域だが、長大な国境線を管理できるべくもなく、実際にはこの地域の人々は国境を自由に往来していた。この地域では独立前後を通して、パシュトゥーン人による民族自決を主張する「パシュトゥニスターン（「パシュトゥーン人の地」）運動」が展開された[2)]。運動は 1940 年代から 70 年代まで続き、アフガニスタンやインドによって支援されていた。パキスタン政府はパシュトゥニスターン運動がパキスタンの統一を阻害する要因であるとし、これを支援するアフガニスタンやインドを非難した[3)]。

パキスタン独立直前の 1947 年 7 月 30 日、建国の父ムハンマド・アリー・ジンナーは部族への支援を約束しつつ、同地域への干渉を行わないことを明言した［Bangash 2005: 48］。このことはすなわち、同地域のパキスタンへの帰属を巡り、独立直前ぎりぎりまで交渉が続いていたことを示している。部族地域への干渉をしない中央政府との「距離」は、アフガニスタンとの国境線を曖昧なままに残すこととなった。

政府の不干渉は、同地域におけるインフラ整備に影響し、英領期からほとんど手つかずの低開発状態のままという状況を生んだ。中央政府の手が入れば、一定の社会開発は見込めるが、部族地域は、部族の自由を選択したのである。中央政府の政治的不干渉は開発の停滞を招いたが、同時に伝統的部族社会の温存を導いた。手つかずのこの地域が「地上最後の自由空間」［Ahmed 1986: 135］と表現されたゆえんはここにある。

こうして 1947 年にパキスタンが独立した際、部族地域は、同地域の主要民族であるパシュトゥーン人の部族慣習法（パシュトゥヌワレイ）による自治を尊重することで成立した。これは前述の通り、1901 年のイギリスによる自治容認を継承したものであった。パキスタン国憲法 1 条において、部族地域は別個の地域として存在しつつ、憲法 247 条によって、行政は連邦地域の管理下にあるとされている。したがって同地域は 2010 年 4 月の憲法修正で「北西辺境州」から改名したハイバル・パフトゥンハー州の一部を構成しつつ、同州知事の権限は及ばず、連邦政府の直轄下に置かれている。

部族地域は複数の主要な氏族により支配されている。パキスタン政府は英領期同様、氏族長らに「マリク（首長）」という称号を与え、一定の報酬を与えて地域の支配を委ねた。独立時は 200 人ほどのマリクがいた［Shinwari 2008: 3］が、普通選挙導入直前は 3 万 5 千人のマリクがいた。氏族は互いに土地問題や水利を巡って構想を繰り返してきたが、マリクらはジルガ（合議）を構成し、地域内で発生する様々な問題を合議で解決してきた。これらの決定は、ジルガや客人歓待、女性隔離、復讐、夜襲、勇気などさまざまな規定をもつ慣習法「パシュトゥヌワレイ」に基づいてなされていた。マリクは世襲制であって、代々特定の一族がこの役を担ってきているが、これとともに、「ルンギー（ターバン）」と呼ばれる役職も連邦政府によって設けられた。こちらは世襲制ではなく、個人の死とともに連邦政府からの報酬は打ち切られる。連邦政府はこの地域に政務官（political agent）を派遣し、

慣習法による判断がパキスタンの憲法に沿うかどうかを逐次確認させ、政府との関係を保持したが、事実上はジルガが部族社会の秩序を保っていた。パキスタン憲法51条と59条は、部族地域に対し、上院8議席、下院12議席を留保させている。この国会議員に選出されるのも多くはマリクであって、マリクの権力温存が、連邦政府との対立を解消する手段であった[4)]。

低開発の部族地域はパキスタン独立時、病院や学校などの施設が皆無の状態だったが、パキスタン独立後、これらは徐々に建設された。だがこの場合、建設や維持を請け負うのは氏族長だった。彼らは自らの子女を学校に入れることを優先し、自宅周辺にモスクやマドラサ（宗教学院）を建設した。宗教施設を管理する氏族長は、慣習法の判断とイスラームの価値観の共通性を掲げ、イスラーム法と慣習法の両者をつかさどっていた。すなわち、女性隔離や客人歓待など、パシュトゥヌワレイで規定されている事項の多くはイスラーム法と矛盾しない、という認識が部族地域内で共有されたのである。この慣習法の再検討、すなわちマリクの権限の制限等について過去には議論もあったが、パシュトゥニスターン運動の再燃を危惧するパキスタン政府は、部族による統治についての干渉を最小限にとどめていた。

3. 部族地域への「よそ者」の流入

部族の自治が保障されるなかで、1970年代後半以降、この地域は冷戦の代理戦争の時代を迎えた。1979年12月に起こったアフガニスタンでの対ソ連戦争時には、ムジャーヒディーンとして中東、東南アジア、中央アジアなど世界各地からムスリムがこの地域に集結した。部族地域にとってはいわば「よそ者」であるムジャーヒディーンが集中的にこの地域に流入した。先述のように、この地域とアフガニスタンの国境線はあってないが如き存在であって、国境を挟んだ同じ氏族同士の婚姻や取引など、さまざまな様態での交流があった。だが80年代以降この地域に流入した者はこの地域とは無関係だった。

彼ら「よそ者」は二つのグループに大別される。一つは「難民」である。アフガニスタン情勢の悪化により、多くの人々が国境を越えてパキスタンやイラン、中央アジア諸国に移動した。難民数は増大の一途をたどり、最大時にはパキスタン、イランで各300万人以上にも達した。パキスタンに滞留した難民の多くは、アフガニスタンと隣接するパフトゥンハー州やバローチスターン州に設営された難民キャンプに居住した。部族地域には政府や国連が立ち入ることができないため、難民キャンプは設置されなかった。ただしアフガニスタンから部族地域の親類を頼って移住した難民はその限りではなかった。

もう一つのグループとは、対ソ連戦争に参加する目的で自発的に国境地域に流入した兵士や、アフガニスタン国内で反政府活動を行っていて、政府による逮捕から逃れるために周辺国に移住した人々である。彼らは「ムジャーヒディーン（聖戦士）」を自称した。彼らの中には、のちに大統領となるブルハーヌッディーン・ラッバーニー[5)]「イスラーム団体」党首やアブル・サイヤーフ「アフガ

ニスタン解放イスラーム同盟」党首、グルブッディーン・ヘクマティヤール「イスラーム党」党首（のちに首相を経験）、ムハンマド・ユーノス・ハーリス「イスラーム党ハーリス派」党首、ピール・サイヤド・アフマド・ギーラーニー「イスラーム国民戦線」党首らがいた。彼らはパキスタン政府の庇護を受けて北西辺境州などに拠点を置いた。彼らはカーブル大学の教師や学生、あるいは地域の首長やスーフィー（イスラーム神秘主義の長）を経験し、地域や社会を代表する存在であった。特にラッバーニーやヘクマティヤールらカーブル大学の教師・学生は、1950年代からイスラーム研究会を主宰し、共産主義に対する反発やイスラーム体制の樹立についての議論を繰り返していた。いわば、ジハードの理論化を試みる知識層であった。

「難民」と「ムジャーヒディーン」には移動の理由に違いがあるが、ムジャーヒディーンが必ずしも難民とは重ならないことも注意すべきである。ムジャーヒディーンとは、当時ソ連軍と戦った全ての兵士に対して用いられた呼称であった。彼らはイスラームのための戦争に従軍するという意義を付加された存在であったが、兵士の中には、共産主義政権に反発し、政治化したグループの他に、ソ連の影響下で伝統的な農地を解体されたことに不満を持つ者も混じっていた。対ソ連戦争という大きな流れの中で、このような違いはほとんど考慮されず、「ムジャーヒディーン」と呼ぶことで、西側諸国やイスラーム諸国からの多くの支援を受ける対象となった[6)]。

さて、氏族長たちは経済的に保証された「よそ者」の流入に反発を示さなかった。むしろパシュトゥヌワレイとイスラーム法に共通する「客人歓待」の精神と、神を否定する共産主義に対するジハードという大義の下、彼らは共存状態にあった。ムジャーヒディーンの拠点として、部族地域にマドラサが建設されたが、これらはサウジアラビアやパキスタン政府の支援によって、氏族長の目の届かない地域にも作られた。「よそ者」には中東や中央アジア、アフリカや東南アジアのムスリムのみならず、パンジャービーらパキスタンの部族地域外のムスリムも含まれていた。

彼ら「よそ者」は、外部の情報に閉ざされてきた部族地域に外の空気を送り込んだ。当時、世界ではイスラーム復興のうねりが広まりつつあり、彼ら「よそ者」はこれに少なからず感化されていた。1969年、エジプトではイスラーム復興運動の指導者でムスリム同胞団の主宰者サイイド・クトゥブが過激思想を理由に処刑され、対ソ連戦争が始まる約1年前にはイランでイスラーム革命が起こっていた。パキスタンでは、思想家で宗教政党「ジャマーアテ・イスラーミー（イスラーム党）」創設者のマウドゥーディー（1979年没）が発言力を強めていた。彼は現代をイスラーム以前の無明時代（ジャーヒリーヤ）に匹敵するとして、イスラーム復興思想を展開していた。イスラーム復興思想は、対ソ連戦争時、カーブル大学などの知識層に影響を与えていた［山根 2009: 15］。

さらにパキスタンではズィアーウル・ハク軍事政権のもとイスラーム化政策が推進されていた。軍部やイスラーム党がムジャーヒディーンへの支援の窓口となって台頭し、イスラーム復興の現代的意義が強調された。中東などから部族地域に入ってきたムジャーヒディーンたちは、このような現代的文脈でのイスラーム復興に影響を受け、ジハードの現代的要請に応えるべく対ソ連戦争に参

加したのである。アラビア語を話し、世界におけるイスラーム復興の展開を経験したかれらの思考と行動は、長老たちが部族法とイスラーム法に矛盾はないと語ってきていた伝統的な生活に変化をもたらすこととなった。アフガニスタンやカシュミール、チェチェンで戦闘に参加した経験を持つ兵士たちが部族地域に入り、ここでマドラサの学生たちに、ムスリムが戦うべき「敵」についての話をし、感化させたと考えられている［Rahman 2008: 76］。

兵士として流入した若者は、部族地域を拠点に対ソ連戦争を戦った。結果としてソ連軍が撤退し、「ジハード」は勝利したが、戦争後も彼らの一部はこの地域に残った。一方アフガニスタンはソ連軍撤退後、ムジャーヒディーン諸派間の対立が内戦を引き起こし、国内はさらなる混乱状態に陥っていた。ムジャーヒディーンを支援してきたアメリカなど諸外国は支援を止め、難民を受け入れているパキスタンの経済的負担は増大した。また難民の多くはパキスタン国内で商売を始めるなどして定住化していた。1965年にパキスタンとアフガニスタンの間で結ばれた「アフガン通商条約」に基づき、内陸国アフガニスタンへ輸出される物資がカラーチー港に荷揚げされる場合は関税がかけられないことになっているため、アフガニスタンへの輸出と称した乗用車や電化製品、日用雑貨まで多種多様な物資がアフガニスタンに入らず、パキスタン国内で関税のかからぬ安価のまま流通するようになり、正規の輸入品が売れなくなっていた。こうしてパキスタン経済は難民の定住や密輸による経済的圧迫が増したが、さらに、アフガニスタンから密輸された銃器や麻薬がパキスタンで流通するようになるなど、社会的問題も深刻化した。

パキスタンにおけるこうした不安定な社会状況の中で「旧ムジャーヒディーン」は部族地域のマドラサなどに住み続けた。だがやがて彼らは、部族の慣習法とイスラーム法の矛盾を指摘するようになった。この「よそ者」の主張に対し、部族内の若者の中にも、年功序列でなく、イスラームの知識を持つことにより発言力を増すことで、年長者たちに口出しする者が出てきたのである。さらに、ムジャーヒディーンへの資金や武器の提供は、彼ら新参者が地域の指導者として台頭することに拍車を掛けた。長老の目の届かないマドラサでイスラーム復興の意義を学んだ若者は、ジルガの結果に疑義を唱え、氏族長の指示に従わないようになった。

4. 部族地域の社会変容とターリバーンの台頭

部族社会におけるこの権力構造の変容に拍車をかけたのがターリバーン運動である。パシュトゥーン人主体のターリバーンは、アフガニスタンとパキスタンをまたぐ、部族長でない若者たちを中心に構成されていた。彼らは対ソ連戦争後の1990年代前半、アフガニスタンが内戦時代に陥った時期に、国境地域で通商を遮っていた山賊を退治し、パキスタンからアフガニスタン経由で中央アジアに抜ける経済ルートを保証した。氏族長たちが手を焼き、無法状態になっていた地域に安定をもたらした。このことは、長老に比べターリバーンの統治能力が高いことを地域の住民に印象づけた。商人たちはターリバーンが拠点とするマドラサやモスクへの寄付で交易ルートの安定を期待した。

一方、氏族長のなかには、ターリバーンへの共鳴や反発が生まれた。

現在部族地域では、ターリバーンとの協調やパキスタンの親米路線への批判を掲げる運動が展開されているが、彼らの動きにはこのような歴史的、社会的背景があると考えられる。一方、ターリバーンと衝突する氏族の存在も報じられているが、彼らは伝統的部族社会の維持を主張し、ターリバーンの台頭を拒否しているものと思われる。2007 年 3 月、部族地域の小学校長が誘拐、殺害された事件は、同校長が学校の児童たちを兵士として連れ去ろうとしたことを拒否したためにターリバーンが引き起こした事件であるが、この場合も、ターリバーンが暴力によって伝統的な地域社会を揺るがしつつある状況を示している。

またパキスタン軍による最大規模の対テロ掃討作戦が、「パキスタン・ターリバーン運動 TTP」[7] の拠点のある部族地域、南ワズィーリスターンで展開されている。2010 年 1 月半ば、同地域の政務官がジルガを開催させ、長老たちに対し、ターリバーン運動の指導者ハキームッラー・メフスードを含む、現在指名手配中のテロリスト 378 名の身柄引き渡しを要求したところ、ジルガがこれを受諾したと報じられた。だがその翌日、ジルガはこの報道を否定し、身柄引き渡しが不可能であると述べた。その最大の理由は、同地域の住民の多数が対テロ掃討作戦のために国内避難民化し、他地域への移住を余儀なくされている中で、同地域に潜伏するテロリストと交渉することはできないというものであった。この理由は一定の説得力を持つが、やはり閉ざされた部族地域内で同部族の身柄引き渡しに対する抵抗感や、ターリバーン運動からの報復への怖れもあるだろう。氏族長の決断の及ばない状況が、徐々に部族地域に広まっていることがこのような動きからも読み取れる。

ここで注目すべきは、イスラーム復興を訴える急進的な活動がパキスタンで特に顕著である点である。シーア派を国教とするイランは対ソ連戦争時代に外部のスンナ派ムスリムを受け入れず、独自にアフガニスタンやパキスタンのシーア派諸派への影響力を持っていた。これに対しパキスタンは、国内外から豊富な人材と支援を得、部族地域が、ムスリム急進派の拠点となったために、急進的活動の展開がありえたと思われる。なお、兵士を支援しながら、戦争終了直後に同地域への支援を絶ったのは、他ならぬ国際社会であったことも忘れてはならない。支援の突如の打ち切りは、支援者と被支援者の関係を絶つどころか、悪化させたのである。

パキスタン政府は、対ソ連戦争や対テロ戦争を通して、常に西側諸国、特にアメリカの前線となることで政治、経済的支援を確保してきた。80 年代のイスラーム化や 9.11 後のムシャッラフ政権下での 3 度にわたる憲法停止にもかかわらず、国際社会はパキスタンの地政学的重要性から、同国を支援し続けている。そこには、98 年のインドとの相次ぐ核実験によってイスラーム世界における唯一の核保有国となったことで、パキスタンがその重要性を一層増していることも背景にある。

対ソ連戦争は冷戦の代理戦争だったが、イスラーム諸国にとっては神の存在を否定する共産主義政権に対する「ジハード（聖戦）」であった。パキスタンは西側諸国の軍事的最前線として「難民支

援」の名目で莫大な支援を受け取り、同時にイスラーム諸国からは、財政的支援のみでなく、ジハードに参加するムジャーヒディーンをも多数迎え入れた。「聖戦」の名の下に終結した兵士たちは、アフガニスタンとの国境地域である部族地域を中心とした地域を拠点に活動した。部族長たちは彼ら「よそ者」の流入を、部族が誇る「客人歓待」の精神で受け入れた。その背景には、聖戦という戦争の正当性のみならず、多額の義捐金や支援があてがわれたこともあった。

結果的にソ連軍撤退となり、戦争に勝利したムジャーヒディーンたち多くはそれぞれの祖国に還ったが、一部は同地に残留した。このうち、91年の湾岸戦争でムスリムを攻撃するアメリカや、その軍の駐屯を受け入れたサウジアラビアに対する不信感を抱いたムスリムの中には、「反米」と「イスラーム復興」を同時に掲げてテロ活動を展開するようになった。アフガニスタンでの内戦が激化した90年代半ば、イスラーム体制確立を掲げたターリバーンと彼らが合流したのは、自らの居場所を得る過程での必然であった。

戦争に伴う変動のもと、パキスタンの部族地域では変化が起こっていた。対ソ連戦争時代は莫大な資金援助があったからこそ、部族とムジャーヒディーンの共存がありえたが、海外からの支援が全く閉ざされると、難民は経済的負担となった。また元ムジャーヒディーンは、伝統的部族社会に権力構造の変容をもたらしたのである。

5. パキスタンにおける軍と急進派組織

ここまで見てきたように、部族地域では地域外からの流入者の影響を受けて、その社会構造が変容した。だが9.11以降のパキスタンでは、部族地域やハイバル・パフトゥンハー州以外の地域でのテロ活動が頻発化していることが同国の治安にとって大きな懸案事項となっている。ごく最近の例をあげても、2010年10月の軍本部での立てこもり事件や首都イスラーマーバードの国際イスラーム大学での自爆テロ、翌日に首都近郊で発生した陸軍少将の暗殺、12月に発生したラーホールの新興住宅地商店街での爆弾テロや、ムルターンでの軍統合情報局への爆弾テロなどがある。パキスタンでのテロ犠牲者数はアフガニスタンのそれを上回りつつ増加傾向にあり、テロ活動がアフガニスタンからパキスタンに拡大しているというより、その比重がパキスタンにかかりはじめていると言っても過言ではなくなっている[8)]。しかもこれらの事件において軍関連の施設や人物が襲撃されたことが顕著であることに注目すべきである。この部族地域以外でのパキスタンの治安の悪化も、対テロ戦争以降、パキスタン社会における軍と急進派組織の関係が大きく変化したからであった。ここでは、その経緯を考察したい。

そもそも、パキスタンの軍はパキスタン国内で最も規律のとれた存在として知られ、愛国心で統率された存在として、国民から一定の信頼を得てきた。もちろん軍事政権における強権的な政策が言論を弾圧した過去はあり、軍事政権を全面的に正当化する根拠はないが、少なくとも汚職のうわさがつきまとう民政と比べた場合には、治安回復や綱紀粛正を実践する軍政は、パキスタンにとっ

てなくてはならない存在となっている。たとえば、前政権のムシャッラフ大統領は3度も憲法停止を行ったり、政権への批判が高まった政権終盤にはメディア活動を制限したりするなどによって批判される面もあるが、「対テロ戦争」における最前線国としての「追い風」に乗って、債務帳消しや多額の支援を引き出すなどして経済的成長などの成果を上げた。その背景には、ムシャッラフが大統領でありながら、軍参謀長として、対テロ戦争を指揮することができたことと、ムシャッラフの「超法規的措置」について、対テロ戦争の空気の中で国際社会が黙認の姿勢を保っていたことが挙げられよう。それは、かつての対ソ連戦争時代のズィアーウル・ハク軍事政権が西側諸国やイスラーム諸国によって支持されたことと似ている。パキスタンは1947年に独立後64年の歴史の中で、実に半分以上を軍事政権で過ごし、その軍事政権は、対ソ連戦争や対テロ戦争の前線国家として海外からの支援を取り付けてきたのである。

だが軍は一方で、その愛国心が故に、戦略的に急進派との連携をとってきたと言われてきた。特に軍統合情報局（ISI）の存在は、カシュミール地方でのインドに敵対するムスリム急進派への支援を行ってきたと言われてきた。同様に、1970年代から80年代にかけての対ソ連戦争時代、アフガニスタンのムジャーヒディーンを支えたのも情報局であった。このような場合、急進派と軍の間には、愛国心という共通の基盤があり、祖国パキスタンにとって敵対する存在であるインドやアフガニスタンでの親ソ連政権は、対立する存在となっていた。なおカシュミールで展開する急進派組織への支援は、軍のみならず、パキスタンのイスラーム党やNGOも関連していたと言われている。

パキスタンにおける急進派の多くは、対ソ連戦争時の「ジハード」が高らかに謳われた時代に結成された。その主だった組織は以下のとおりである[9)]。

(1) ムジャーヒディーン運動（ハルカトゥル・ムジャーヒディーン）

スンナ派デーオバンド学派の組織で、1985年、対ソ戦争参加を目的に結成されたが、ソ連軍撤退後の1989年にはカシュミールに拠点を移し、既存組織「イスラーム・ジハード運動（ハルカトゥル・ジハーデ・イスラーミー）」の分派として結成された。両組織は1993年に合体した。その代表は精神的指導者として仰がれるファズルッ・ラフマーン・ハリールで、彼は1998年2月、ウサーマ・ビン・ラーディンが対米ジハードを宣言した際、その文書に同意する署名を行った一人である。この組織はイスラーム法に基づく当地の実践と、カシュミールのパキスタンへの帰属を要求している。1997年、アメリカがテロ組織に指定し、インド政府が活動家を逮捕していたが、1999年にインド航空機ハイジャック事件を引き起こし、人質の釈放条件として、インド当局に身柄を拘束されている3名の仲間の釈放を提示、これが実行された経緯をもつ[10)]。2003年にパキスタン政府が活動停止処分を行い、弱体化したが、その後「聖遷援助者の団体（ジャミーアトゥル・アンサル）」となって活動を継続しているといわれる。軍との関係があったとされ、パキスタンへの攻撃は行っていないといわれる。

(2) 国際ムジャーヒディーン運動（ハルカトゥル・ムジャーヒディーン・アル＝アーラミー）

スンナ派の組織で、2001年頃に上記「ムジャーヒディーン運動」の分派として結成されたといわれるが、両者の関連ははっきりしない。2002年4月のムシャッラフ大統領暗殺未遂事件や、同年7月のカラーチーでの米総領事館前自爆テロに関与しているとされる。またインド国内のムスリム過激組織と連携しているといわれ、2008年秋のムンバイでのテロ事件には、この組織に関連したインド人が関与したといわれている。同組織の攻撃対象は、政府関係者のみならず、欧米人にも向けられている。

(3) イスラーム・ジハード運動（ハルカトゥル・ジハード・アル＝イスラーミー）

スンナ派、デーオバンド学派の組織で、対ソ連戦争開始直後の1980年ごろに設立された。ターリバーンのウマル代表を賞賛しているといわれるが、一方、この指揮官アミール・サイフッラー・アフタルはターリバーンと衝突した。2001年末からの対テロ戦争で指導層の大半が殺害された。2002年のカラーチーでの米紙記者殺害や2003年のムシャッラフ大統領暗殺未遂事件などに関与したとされ、両事件に関与したアムジャド・ファールーキーは2004年9月に米軍により殺害された。同派の指揮官イリヤース・カシュミーリーは最重要手配者のリストに挙げられている。このイリヤースは南ワズィーリスターンに潜伏中といわれ、アラブ人から戦術を学び、アル＝カーイダに参加していると告白している。「純粋なる者たちの軍」とも密接な関係があると言われる。

(4) ムハンマド軍（ジャイシェ・ムハンマド）

スンナ派のデーオバンド学派を標榜する。上記「ムジャーヒディーン運動」の活動家マウラーナー・マスウード・アズハルが2000年に結成したとされる。アズハルは当初「ムジャーヒディーン運動」の構成員であった。活動の目的にはカシュミール地方のパキスタンへの帰属が挙げられている。アズハルは1999年12月に発生したアフガニスタンでのインド航空機ハイジャック事件で人質釈放の交換条件として釈放された過激派3人のうちの一人である。2001年12月のインド国会襲撃事件には「ラシュカレ・タイバ」とともに関与したといわれる。パキスタンは2002年に同組織を非合法化した。2005年10月に発生したパキスタン北部地震では、救援活動を積極的に行い、現在もマドラサなどを同地域に設立しているとされる。

(5) 純粋なる者たちの軍（ラシュカレ・タイバ）

1990年ごろ、アフガニスタンのクナール州、あるいはパキスタンとの国境地域で結成したとされる。スンナ派なかでも厳格なアハレ・ハディース派に関連するといわれているが実態は不明である。創設者はハフィーズ・ムハンマド・サイイドで、世界のムスリムに対しジハードを訴えた。拠点はラーホール近郊の町ムリードケーに置かれている。1993年以降、パキスタンの団体「マルカズッダワー・アル＝アルシャド」[11]の武闘組織として活動を活発化させた[12]。その後急速に拡大し、特にカシュミー

ルでの反インド政府活動を展開させる。後にパキスタン全土で病院やマドラサ、慈善施設などを運営したが、2002年にはパキスタンが活動禁止し、資産凍結を行った。これにより慈善団体「ジャマーアトゥル・ダアワ」を結成、活動母体を変えた。2005年秋に発生したパキスタン北部地震でも積極的な被災者支援活動を展開している。活動はウェブサイトと月刊誌『アル＝ダアワ』と週刊誌『ガズワ』で紹介されている。他にも英語月刊誌『*Voice of Islam*（イスラームの声）』を発行している。パキスタンのみならず、インド、アメリカ、イギリス、ロシア、オーストラリア、EUが非合法化している。この団体と関連しているとされる「ラシュカレ･カハル」は､2003年8月のムンバイでのテロ事件や、2006年にムンバイでホテルなどを襲撃したテロ事件の実行犯とされる。また､この団体はインドの｢インド学生イスラーム運動 the Student Islamic Movement of India」との関連が指摘されている。

(6) パキスタン・ターリバーン運動（タハリーケ・ターリバーン・パーキスターン）

対テロ戦争後、アル＝カーイダやターリバーンに同調するグループが2004年頃に「南ワズィーリスターン・ムジャーヒディーン・シューラー（聖戦士評議会）」を結成し、これが政府との対立を深めていたが、2007年12月、ハイバル・パフトゥンハー州と部族地域でターリバーンの活動に同調する人びとによって結成が宣言された。創設者はバイトゥッラー･マフスードで、拠点はバイトゥッラーの地元であり、アフガニスタンと国境を接する、部族地域の南ワズィーリスターンにある。ターリバーンの指導者ムハンマド・ウマルに忠誠を誓い、ターリバーンや自派に対する掃討作戦を展開する国際部隊やパキスタン政府を敵対視している。兵力は12,000人程度といわれ、しかもそのうち1,500人はアラブ系やウズベク系で占められている[中島2010: 7]。2008年8月には首都イスラーマーバード近郊の軍需工場での自爆テロをおこし、同年九月のマリオットホテルでの自爆テロも同組織の犯行といわれている。

(7) 預言者ムハンマドのイスラーム法実践運動（タハリーケ・ニファーズ・シャリーアテ・ムハンマディー）

スンナ派組織で、ハイバル・パフトゥンハー州および部族地域を拠点とする。1990年代半ばに州直轄部族地域のスワートで展開されたイスラーム法実践運動との関連が指摘されている。2001年10月のターリバーンに対する対テロ戦争開始の際、ターリバーン支援のために1万人規模の兵士等を派遣したといわれる。

パキスタン国内には、上記急進派組織のほかにも、スンナ派過激組織「預言者の教友の兵士（スィパーヘ・サハーバ・パーキスターン）」やシーア派過激組織「シーア派運動（タハリーケ・ジャアフリーア・パーキスターン）」などが1980年代後半から1990年代前半に宗派間抗争で治安を脅かしたが、このような宗派間抗争は、対テロ戦争開始以降激減している。

上記急進派組織の特徴は、そのほとんどがアフガニスタンでの対ソ連戦争や対テロ戦争を契機に結成されたもので、カシュミールのパキスタンへの帰属を主張したり、社会のイスラーム化を求めている点で共通している。だが組織間の連携や対立の状況は複雑で、実態が把握しづらい。

6. 急進派組織の思想的背景

上記急進派組織の思想的背景には、1960年代以降世界的に起こったイスラーム復興運動の影響がある。特に、パキスタンの宗教政党「イスラーム党（ジャマーアテ・イスラーミー）の創設者アブル・アアラー・マウドゥーディーが唱えたイスラーム体制の確立などが挙げられる。マウドゥーディーは民族自決主義が高揚していた時期に、国境や民族を超えたウンマ（イスラーム共同体）の確立を訴えた。また、自著『イスラームにおけるジハード』［Maudūdī 1930］において、西洋人が展開している戦争は一部の人間が他の人間を支配するための戦争であり、イスラームにおける、神の教えを守るためのジハードは異質であると説き、イスラームにおける「イスラームの地を守るための防衛のための戦争」を正当化した。彼のこの主張はイスラームにおいて過去にも議論されてきたが、その多くは神学的立場からの、イスラーム世界内部での議論であった。しかしマウドゥーディーは、イスラーム諸国自身が西洋的近代化や民族自決主義に傾倒していた時期にこの議論を展開し、西洋における戦争の歴史などを論じながら、イスラーム世界のあり方を論じた点で新鮮であった。また彼は、当時の同時代のイスラーム世界において、「イスラームの近代化」が議論の中心であった時期に「現代をイスラームで読み解く」という、「まずイスラームありき」の立場を強く主張した。さらに彼は、現代をイスラーム以前の「無明時代（ジャーヒリーヤ）」であると断じ、イスラーム復興の重要性を説いた[13)]。この考えは、エジプトでのムスリム同胞団の活動家サイイド・クトゥブらにも影響を与えている。マウドゥーディーの思想はエジプトに伝わり、クトゥブらのイスラーム復興思想と共に、エジプトのアズハル大学に留学していたアフガニスタン人らにも広まっていった。当時アズハル大学に留学していたのは、イスラーム団体党首のブルハーヌッディーン・ラッバーニー元大統領やアブル・サイヤーフ「アフガニスタン解放イスラーム同盟」党首らである。

また、マウドゥーディーは1941年にインドのイスラーム研究機関「ナドワトゥル・ウラマー」で「新たな教育制度」という講演を行い、1930年代のナドワトゥル・ウラマーが行った教育改革をほめながらも、新たな知識をつぎはぎ的に追加するのではなく、イスラームにおける教育制度の抜本的改革が必要であると説いた。彼はヨーロッパの学問を身に付けた上でイスラーム学を習得すべきだとした。そこではイスラームが世俗的な問題と宗教を分かつことのできない宗教であり、世俗化した学問ではなく、政治や社会の知識や議論も、イスラームと切り離せないものであることを強調した［Ahmad 2008: 149–155］。この「宗教（イスラーム）と教育、政治の不可分」が「教育の政治化」を招き、現代イスラーム思想において政治思想的な議論が前面に出てきたのである。

このような現代的要請に応える形でのイスラーム復興思想は、既述の通り、対ソ連戦争時に広く

浸透した。もちろんそのかげには当時の西側諸国の後押しがあったことはいうまでもない［Ahmad 2008; Rahman 2008］。

上記急進派のなかには、「デーオバンド学派」を標榜する組織が少なくない。デーオバンド学派の流れはインド、パキスタン独立後にも両国でそれぞれ受け継がれた。インドのデーオバンド学院は生活に密着したファトワーを出すなど、政治的な色彩が薄まった活動を展開しているが、パキスタンの、特にハイバル・パフトゥンハー州や部族地域では、デーオバンド出身者のウラマーが主流を占め、同地域に設立されたマドラサの多くがデーオバンド学院を掲げた。現在ハイバル・パフトゥンハー州やバローチスターン州、あるいは部族地域で運営されているデーオバンド系マドラサの多くはパキスタン・ウラマー党（ジャミーアトゥル・ウラマーエ・パーキスターン）が管轄、運営しており、その党首マウラーナー・ファズルッラフマーンが影響力を持っている[14)]。

デーオバンド学派は、歌舞音曲を禁止し、厳格な規律を実践することや、ファトワー（宗教的見解）を多く発出することで知られており、ターリバーンの活動においてもその傾向が顕著である点で親和性は高い[15)]。だがその一方で、インドのデーオバンド学院との関係は、ほとんどない。ハイバル・パフトゥンハー州や部族地域のウラマーは、インド・パキスタン独立前まではデーオバンド学院で学び、その影響を強く受けたが、パキスタン独立後はインドへの留学生が減少し、インドのデーオバンド学派の直接的影響はかなり限定的となった。むしろ、パキスタン独立前にデーオバンドに学び、ハイバル・パフトゥンハー州や部族地域に戻ったウラマーらが、自らを「デーオバンディー（デーオバンドに学んだ者）」と自称するも、その活動はインドのそれとは無関係なものとなっている。パキスタンのデーオバンド学院は、デーオバンドによく見られる「ダールル・ウルーム（知識の館）」という呼称を冠しているが、教義についてはインドのそれと一定の距離を置いて考える必要が出てきている。すなわち、インドのデーオバンド学院とは異なる、パキスタン独自の政治化された活動が展開されるようになったのである。

なお、1980年代のパキスタンでズィアーウル・ハク政権がハイバル・パフトゥンハー州や部族地でのマドラサ開設を推進したが、そのさいザカート（救貧税）を支援として受け取ったのはほとんどがデーオバンド学派であった［Malik 1996］。また対ソ連戦争時、アメリカのネブラスカ大学で執筆されたイスラーム復興思想に関するダリー語（アフガニスタンのペルシア語）とパシュトー語の教科書がハイバル・パフトゥンハー州や部族地域で用いられていたことも指摘されており［Rahman 2008: 76; Candland 2008: 104］、当時はイスラーム復興やジハードが西側諸国においても正当なものとされていたのである。

7. イスラーム党（ジャマーアテ・イスラーミー）

前述の通り、パキスタンやアフガニスタンでの急進派の動きの思想的背景や、対ソ連戦争時の西側諸国からのムジャーヒディーン勢力への支援調達には、パキスタン最大の宗教政党、イスラーム

党が深く関与している。同党はパキスタン社会で一定の影響力を有する団体である。そこでこの政党についてここで触れておきたい。

イスラーム党は1941年、イスラーム復興を掲げた思想家でジャーナリストのアブル・アアラー・マウドゥーディーによって設立された。マウドゥーディーは10代の頃、1919年に全インドで活発化したヒンドゥー、ムスリム連帯による反英運動に参画したが、これに失望した後、ヒンドゥーとは一線を画してイスラーム体制確立を訴える執筆活動を展開、政党結成後は政治活動にも積極的に関与した。彼は民族や国境を超えたムスリムの連帯を志向した。パキスタン独立後はパキスタンにおけるイスラーム体制の確立を掲げ、市民運動を展開してパキスタン憲法決議前文で「主権がアッラーに存する」との一文を盛り込ませたり、北インドで起こったアフマディーヤ運動をイスラームでないと批判したりする運動を急進的に展開、1950年代に各地で発生した過激な活動や暴動を指南したとして、自身も死刑判決を受けるに至るが、その後釈放された。彼の反アフマディーヤ活動は、最高裁がアフマディーヤ派を異教徒であるとの判断を下すのに一翼を担った[16)]。イスラーム党の浮沈は、そのままパキスタン社会におけるイスラーム化の動きと連動している。世俗化が進んだアユーブ・ハーン政権（1958–68年）期には同政権が目指した「ネオ・モダニズム」によるムスリム家族法の変更などに強く反対し、国立イスラーム研究所でイスラームの近代化を模索していたファズルッラフマーン所長を失脚させた[17)]。また、イスラーム社会主義を掲げたズルフィカール・アリー・ブットー政権（1972–77年）とも対立した。一方、1977年に軍事クーデタで成立したズィアーウル・ハク政権のもとで進められたイスラーム化政策の追い風を受けて急速に台頭し、党員3名を入閣させるまでに至った。その背景には、冷戦構造のなか、アフガニスタンでの対ソ連戦争で西側諸国とともにイスラーム諸国がパキスタンを対ソ連戦争（＝ジハード）の最前線と規定し、同国への支援を行うなか、対ジハード支援の窓口となったことがあった。ジハードが正当化されるなか、ズィアー政権がパキスタン国内のイスラーム化を促進したこともまた、イスラーム党の勢力拡大を促した。同党はアフガニスタンやカシュミールでの兵士への支援を担った。当時大学など教育機関でも同党所属の研究者や学生が発言権を持ち、教科書の編纂過程などでイスラーム復興が大きく推進された[18)]。また、マドラサの1988年までに1000校以上が建設され、ここでの教育を一般教育と同等の地位を与えられた。

対ソ連戦争終結後、ズィアー政権も崩壊して民政移管が実現すると、イスラーム党は政治力を急速に失ったが、それでもなお、マドラサの運営、犠牲祭のイードで処理された動物の皮革を集める活動などで社会的に深く根差したイスラーム復興活動を展開し、パキスタン社会に対して一定の影響力を保持している[19)]。

このような政党の場合、社会活動においては中道的な草の根活動を展開しているが、アフガニスタンやカシュミールでのムジャーヒディーン支援活動は、急進的な役割を果たしているといえるだろう。だが、ムジャーヒディーン支援は、対ソ連戦争時は西側諸国にとって英雄的行為であって、

決して否定されるものではなく、むしろ多大な支援を受けるべき存在であったことを忘れてはならない。

8. 急進派組織の変容―「愛国」から「反政府」へ

パキスタンにおける軍の一部と急進派のつながりは、パキスタンに対する「愛国心」を共通の基盤としていた。しかし、この軍と急進派との関係に亀裂が入る事件が発生した。一つは「対テロ戦争」に基づいた、カシュミールにおける急進派組織の活動停止処分であり、もう一つは、2007 年 7 月に首都イスラーマーバードの中心部で発生した、「赤いモスク立てこもり事件」である。

9.11 事件以降、対テロ戦争に協力することで国際社会の支援を受けていたパキスタンに対し、インドは、「カシュミールにおける急進派支援こそ、パキスタンがテロ支援国家であることの証拠である」と主張し、パキスタンを厳しく非難した。これに対しムシャッラフ政権は、カシュミールで展開していた急進派組織の活動停止を実施、いくつもの団体が活動の停滞や分裂に至った[20)]。「赤いモスク」事件は、このモスクを占拠している急進派がモスクの学生らを人質に立て篭もった際、軍が強行突入して百名以上の死傷者を出したものである。このとき、モスクや隣接するマドラサに寄宿していたのは、部族地域出身者が多かった[21)]。

これらの対テロ対策は、ムシャッラフによる成果の一つではあったが、この結果、軍と急進派の間に距離を生むこととなった。最近の報道では、軍情報局は、赤いモスクに対する強行突入作戦について、これを実施した場合は、テロ活動がインダス川を超えて東進する、と報告していた[22)]。実際、赤いモスクで殺された人質の女性や子供たちの家族が、パキスタンの新たなターリバーン運動を起こして、パキスタン政府や軍に対する反発を起こしているという[23)]。実際、赤いモスク事件で家族を失った部族地域の若者が、部族地域モーマンド・エージェンシーのモスクを占拠し、ここに「赤いモスク」という名を掲げたのであった。また、カシュミールでの活動が困難になった「ムハンマド軍（ジャイシェ・ムハンマド）」、「イスラーム・ジハード運動（ハルカトゥル・ジハード・アル＝イスラーム）」、「ムジャーヒディーン運動（ハルカトゥル・ムジャーヒディーン）」など諸組織が分散後、「イスラームの義士（フィダーイーン・イスラーム）」として再編成し、「赤いモスクの復讐」を行動の指針に掲げたりするなどの現象が確認されている[24)]。

軍と急進派の対立は、かつて両者の標的が「ムスリムの国家パキスタンの敵インド」であったところ、軍が対テロ戦争の名の下に急進派を弾圧したため、急進派にとっては、その敵が「ムスリムの命を奪う親米パキスタン政府」となり、その標的がパキスタンやその軍に変わったのである。

たしかに赤いモスク事件以降、インダス川以西のハイバル・パフトゥンハー州やバローチスターン州を越えて、パンジャーブ州、特に首都イスラーマーバードやそれに隣接するラーワルピンディー、州都ラーホールやムルターンなどの主要都市の、特に軍事施設や軍人が標的となった事件が相次いでいることは、この国の骨格を支える軍を脅かしている。2009 年以降、ラーホールの軍人養成校での自爆テロ、

ムルターンでの情報局へのテロ、ラーワルピンディーでの軍本部での人質を取った事件、さらにはパキスタン軍の対テロ戦争立案者の一人である少将の通勤途中を狙った暗殺、ラーホールでの情報局施設に対する自爆テロなどが頻発し、なかには軍内部から情報が漏れているのではないかと疑わざるを得ない事件が連続していることは、パキスタンにとって極めて深刻な事態であるといえよう[25)]。

9. パキスタン政府の対応

対テロ戦争開始後、ムシャッラフ大統領は対テロ戦争への支持を表明したものの、実際には部族地域への軍の発動は2004年3月まで行わなかった。前述のように、連邦政府、軍の部族地域入りはきわめて困難だったのである。

パキスタン政府は当初、「対話、開発、抑止」の「3D作戦」を展開した。たとえば、2009年4月、ザルダーリー政権は北西辺境州スワート地区においてターリバーンとの和平協定により、同地区でのイスラーム法の導入や軍の暫時的撤退、軍とターリバーンの間での捕虜交換などを認めた[26)]。実は、スワートにおけるシャリーア導入は、過去に起こっていた。1994年に「預言者のシャリーア推進運動（タハリーケ・ニファーゼ・シャリーアテ・ムハンマディー）」が起こり、軍が発動するほどの大規模のデモに発展したが、これにより、同年12月には同州知事がシャリーア法導入を許可した経緯を持っている。すなわち、パフトゥンハー州や部族地域と連邦政府の間でのイスラームをめぐる対立は、90年代半ばからすでに火種としてくすぶっていたのである。2009年4月の和平協定は、これを再度徹底させる形となったが、合意締結直後の9月にはターリバーンがこれを破棄し、実際にはターリバーンの勢力伸張は止まらなかった。

そこで2009年夏以降、パキスタンは徹底した軍事作戦を開始した。軍は事前に軍事作戦対象地域の住民に対し退避勧告を出したが、この掃討作戦は同時に多くの犠牲者と、最高時には350万人もの国内避難民を生み出した。特に10月に入ると軍は部族地域の南ワズィーリスターン管区だけでも2万8千もの兵士を送り込んで、徹底的な掃討作戦を行った。この軍事作戦の実施を可能としたのは、軍施設に対するテロ事件が発生して、軍内部でも対テロ掃討作戦の必要性が高まったことが考えられる。同時に、ザルダーリー大統領率いる人民党政権が、北西辺境州や部族地域で優勢となった人民民族党やウラマー党を取り込むことに成功した点がある。地域住民の、テロ事件に対する反発もこれを後押ししたといえよう。掃討作戦により9月に指導者の一人が身柄を拘束されると、地域住民がこれを支持する報道が流れた。だが、その後の民間人犠牲者の増大や国内避難民の不自由な生活が続くようであれば、政府に対する支持がいつ不満となるかはわからないのも実情である。

テロ掃討作戦によって反政府勢力の首謀者たちが次々と殺害されたが、一方でその復讐を掲げた国内テロも頻発するようになった。また、2010年2月には、パキスタン軍は米軍とともに最大規模の掃討作戦を実施し、パキスタン・ターリバーン運動首謀者の息子を殺害するなど、軍事力による制圧を強化している。

パキスタン政府が部族地域での軍事作戦を展開させるのは、きわめて困難なことであった。それは前述のように、パキスタン建国時にこの地域におけるパシュトゥーン人の自治を認めたためである。同国軍が部族地域に入ったのは、建国以来2002年が初めてのことであった。また、パキスタン国軍における民族構成も、部族地域での軍事掃討作戦展開に少なからず影響を及ぼしている。

パキスタンは複数の民族から成立しているが、その4割がパンジャービー人である。このパンジャービーは政治的、経済的、文化的にもパキスタンの「主流」にあって、他の民族に対し優越的立場を保っている［黒崎他 2004］。パンジャービー人の優位性は軍においても同じで、他民族がパシュトゥーン人の土地に入り、軍事作戦のなかで同胞のパシュトゥーン人が殺害されるという展開は、パシュトゥーン人には受け入れがたいものなのである[27)]。このようなパキスタン国内の民族的対立感情が、対テロ政策にも影を落としているのである。

また、パキスタンやアフガニスタンで活動する急進派武装組織は、パキスタンで軍事訓練を行っているといわれている。2010年2月に米軍がアフガニスタン国軍とともにターリバーンの拠点の一つであるヘルマンド州（アフガニスタン南中部）マルジャ地区を制圧した際、民家からターリバーンが発行した身分証が発見され、同時にパキスタンで訓練を受けた証拠が見つかったと発表された。さらに、2011年5月に首都イスラーマーバードから60キロ離れたアボッターバードでウサーマ・ビン・ラーディンが米軍で殺害された際、パキスタンの一部組織がビン・ラーディンの潜伏に関与していたのでないかとの憶測を生んだ。このような疑念を払しょくしない限り、国際的なパキスタンの対テロ政策に対する評価は厳しいものとなるであろう。

10. 軍事掃討作戦の実効性

軍事掃討作戦は2009年末よりパキスタンおよびアフガニスタンの両国において強化され、一定の成果を挙げるようになった。ただ、これら軍事的成功がいつまで有効であるかは予測ができない。2001年の対テロ戦争開始時、ターリバーン政権の崩壊と共にテロ組織壊滅の期待が語られたが、実態はその逆をすすんだからである。そこには、ターリバーンやアル＝カーイダが、入会手続きなどを踏む通常の組織とは異なり、「イスラーム体制の確立」という宗教的目的のみを基盤に、常に組織全体が伸縮しながら活動できるという理由がある。アル＝カーイダやターリバーンが国家や民族を超えた組織である点で、すでに組織撲滅の実効性については疑問の余地があったのである。さらに問題なのは、アル＝カーイダを撲滅する側もまた、この実態把握の困難な組織のイメージを利用して、世界各地で発生する事象を「アル＝カーイダ系」と規定する傾向になっている点である。スーダンの海賊に及ぶまでもなく、アフガニスタン国内で発生する身代金目的の単純な誘拐事件でも、「アル＝カーイダ系組織の犯行」と報じることによって、実行犯側が、自らが引き起こす犯罪を「反米」「イスラーム運動」に拠って正当化することもありうるのである。

また、パキスタン政府は、軍事掃討作戦遂行と同時に、軍内部の改革を実行しようとした。軍統

合情報局の一部が反政府勢力と密接に関連しているとされることから、2008年８月、政府は情報局を内務省の管轄下に置くことで、監視機能を高めようとした。しかしこれについては軍内部で反発が高まり、この提案発表の翌日には撤回されることとなった。軍情報局と反政府勢力、急進派との関係は常に噂され、インドはこれを批判してきた。情報局は制度上首相の直轄下に置かれているが、実際には独立した機関として、対ソ連戦争でのムジャーヒディーン組織、カシュミールでの反インド政府グループなどを支援してきたとされる。したがって、情報機関の独立性は、パキスタン軍内部での重層的構造が温存されることを示している。このことは、軍事掃討作戦の限界を示しかねない問題であるため、パキスタン軍内部の方針統一が急務となる。

11. ターリバーンの新たな流れ

最近、パキスタン国内のターリバーン運動は分化し、部族地域のパシュトゥーン人を母体とする「パシュトゥーン・ターリバーン」や、パンジャーブ州などの出身者で構成される「パンジャービー・ターリバーン」など諸組織が生まれている。これら「ターリバーン」を自称する組織は、イスラーム体制確立を訴える点では共通の意志を持っているが、パキスタン政府との対立やアル＝カーイダとの親和性など、諸要因がもとになって相互に距離が生まれ、特にパシュトゥーン・ターリバーンとパンジャービー・ターリバーンの間での対立があるといわれる。「パシュトゥーン・ターリバーン」は言わずと知れたパフトゥンハー州や部族地域で、ターリバーンやアル＝カーイダに感化して結成された組織で、アフガニスタンのターリバーンと同じパシュトー語を話す。この組織は地域におけるイスラーム法の施行を主張し、部族地域へのパキスタン軍や米軍の侵入を強く拒否することから、両者との対立を深めている。一方「パンジャービー・ターリバーン」はカシュミールやパンジャーブ州などで活動していた組織が部族地域に移動したもので、パンジャービー語やウルドゥー語を話す。彼らは先述のとおり軍との関係があったと言われるため、赤いモスク事件頃まではパキスタンや軍への攻撃には消極的であった[28]。さらに、急進派組織「ジハード運動（ハルカトゥル・ジハード）」を中心とするパンジャービー・ターリバーンが部族地域に入った際、彼らはパシュトゥーン人との交流をせず、自らの組織を孤立させる傾向があった[29]。2004年には、部族地域でパシュトゥーン・ターリバーンの庇護下にいたウズベク人組織との対立を起こし、パンジャービー側のムッラー・ナズィール率いるターリバーンがこのウズベク人ターヒル・ユルダシェフらを放逐したことで、パシュトゥーン・ターリバーンと対立を深めたといわれている。このウズベク人組織はこののち、パキスタン・ターリバーン運動のバイトゥッラー・メフスードの保護下に入った[30]。このように、「ターリバーン」は結成当時の自警団的性格から、アラブ系など外国人ムジャーヒディーンを取り込むことで徐々にその性質を変えたが、現在ではパキスタンを拠点に新たな組織が「ターリバーン」を自称するようになっていった。さらに、2011年６月末には、部族地域内で市民を巻き添えにするテロ攻撃に反発したターリバーンの一部が「イスラーム・パキスタン・ターリバーン運動」を結成し、パキスタン・ターリバー

ン運動と武力衝突するなど、グループ内での離合集散が発生しており、急進派組織の動向はさらに複雑化している。パキスタン･ターリバーン運動は、資金獲得のために 2011 年 8 月から部族地域クッラム管区内で通行税を徴収しはじめ、9 月にはこれに反対するイスラーム・パキスタン・ターリバーン運動に制圧された。山賊などの撃退で支援を得たターリバーンが、資金獲得のために山賊同様の行動に出たことは、ターリバーン内部の財政的困窮状況を示しているともいえる。

おわりに

小文ではパキスタンの部族地域や急進派、ターリバーンの動静を中心に概観し、対ソ連戦争におけるムスリム武装組織に対する国際社会の政治的、経済的支援が急進派を生んだが、ムスリム武装兵士らが閉鎖的だった部族地域に流入したことで、部族地域の社会構造に大きな変容がもたらされたことを指摘した。急進派台頭の背景にはまた、経済ルート確立に期待を寄せる商人の財政的支援などもあった。また、急進派の中には、パキスタン軍と「愛国心」という一定の親和性を持ちながらカシュミール等をその活動拠点とするものも出たが、対テロ戦争下でのパキスタン軍による急進派弾圧が、軍と急進派の関係に変化をもたらし、親米路線を続けるパキスタン軍に対してもテロ活動などを開始する結果を招くこととなった。このような暴力の連鎖は、武装組織への支援が変化する中で、イスラーム体制確立という目的を掲げながら地域の安定を脅かしている。

暴力の連鎖を断ち切り、克服する方策は武力ではありえないことはアフガニスタンでの状況で明らかとなっている。アメリカやカルザイー政権はターリバーンを含む反政府勢力との対話路線を打ち出し、対話による問題解決の糸口を模索している。

他方、パキスタンではテロ事件が頻発し、治安は悪化の一途を辿っている。この問題解決には、いくつかの条件が必要となろう。まずは、急進派への財政的支援を絶つことである。反政府活動への支援を封じた上で、治安確保を彼らに委ねるなど、新たな活動の機会を与えることによる財政支援で社会参加を促すなどの方策を検討すべきであろう。そして何よりも、これらの活動をイスラーム法に基づいて正当化させることで、急進派の方針転換を図る必要がある。これらの作業を、急進派が敵視するパキスタン政府や軍が実施することは困難であろう。むしろ宗教学者や宗教組織などが宗教解釈をもとに説得することが求められる。さらに、このような和平に向けた対話について、国際社会は急がせず、時間をかけてでも支援し、見守り続ける必要がある。

パキスタンの治安状況はアフガニスタンや南アジア情勢との強い連続性のなかにある。パキスタンはイスラーム世界における唯一の核保有国であり、対テロ戦争における前線としての重要性を失っていない。パキスタンへの支援を表明する国際社会は、これまでのパキスタンへの支援を省みて、より効果的で継続性のある支援によって、地域や世界全体の安定を目指さねばならない。

註

1)　小文は、新学術研究「国家の輪郭と越境」および科学研究費基盤研究（B）「9.11 後のパキスタンにおける権力構造の変化に関する複合的研究」、科学研究費（B）「南西アジア地域における宗教紛争と平和構築に関する比較研究」の成果の一部である。

2)　指導者はアブドゥル・ガッファール・ハーン。インドやアフガニスタンと緊密な関係を持った。彼の主導した政党「人民民族党（アワーミー・ナショナル・パーティー）」は結成当時のインドやアフガニスタンの影響を受けて社会主義的傾向を持った。2008 年の総選挙においてイスラーム系政党の連合組織であった統一行動評議会（MMA）を破って返り咲いた。

3)　アフガニスタンとインドによる同運動への支援の背景には、パキスタンの政治的不安定を画策したのみならず、現在のハイバル・パフトゥンハー州に重なる地域において、パキスタン独立前より共産主義の影響を受けた政治運動が活発化していたことで、当時のパシュトゥニスターン運動の活動家が、アフガニスタン政府やインド政府との親和性を持っていた点も挙げられる。

4)　なお FATA 同様、1973 年の憲法 246 条（6）によって州直轄部族地域（PATA）が制定された。PATA は州の管轄下に置かれ、州議会への参加が認められている。

5)　ラッバーニーはアフガニスタン政府の「高等和平評議会」議長として、政府とターリバーンの交渉役を務めていたが、2011 年 9 月 20 日にカーブル市内でのテロに遭い死亡した。

6)　このような呼称はまるで、かつて 19 世紀半ば、南アジアで起こった反英ムスリム運動がなべて「ワッハービー」と呼ばれたり、現代においてあらゆる反米組織が「アル＝カーイダ」や「ターリバーン」でひとくくりにされたりする現象、あるいはムジャーヒディーン諸勢力間の対立を「民族紛争」と総称してしまう状況に通じている。実態としては、個々のグループの構成や主張に差違があることに留意しなければならない。この地域で発生するこれらグループ間の合従連衡や衝突は、このような背景や個人的な対立をもとに展開されている。

7)　2011 年 5 月 1 日の米軍によるウサーマ・ビン・ラーディン殺害後、ハイバル・パフトゥンハー州や部族地域内でのテロ活動を、ビン・ラーディン殺害に対する報復としている。

8)　朝日新聞、2010 年 1 月 3 日付国際面、パキスタンでの死者数はインドの NPO「紛争管理協会」、アフガニスタンでの死者数は UNAMA（国連アフガニスタン支援団）、アフガニスタン国防省、民間ウェブサイト iCasualties.org に基づいている。

9)　公安調査庁『国際テロリズム要覧 2011』を参照。

10)　このとき釈放されたのは、マウラーナー・マスウード・アズハル、ムシュターク・アフマド・ザルガール、イギリス生まれのウマル・サイイド・シ　ャイフである。このアズハルが、パキスタンの軍統合情報局の支援を得て、「ムハンマド軍」を設立させたといわれている。

11)　1989 年結成。

12)　一説にはサウディとパキスタン軍統合情報局からの支援を受けたといわれる。

13)　[山根 2004]。マウドゥーディーは、神（アッラー）への絶対的服従がイスラームの根本であるのに対し、現代は神以外の世俗的価値やイデオロギー、権威に服従していると説いた。

14)　実際、ターリバーンに対し、パキスタン政府がファズルッラフマーンを通じて交渉を行うことがあった。これに対し、イスラーム党はターリバーンとの強い結びつきは見られない。イスラーム党の場合は、前党首カーズィ・フサイン・アフマド氏がハイバル・パフトゥンハー州出身者であったことから、彼自身の地の利を活かしたネットワークがあったものと思われる。2006 年に筆者がイスラーム党本部（ラーホール市マンスーラ）にカーズィー党首を訪ねた際、折しも米軍無人戦闘機による部族地域への攻撃により、婚礼の参加者に多大な犠牲者が出た直後であったが、カーズィー氏はパシュトゥーン人の知人らとの密な連絡によって、被害状況や、戦闘機が米軍機であったとの目撃情報などを把握していた。

15）20世紀初め、デーオバンド学院の出身者からは反英運動を展開した活動家が多く出た。彼らはファトワーによってイギリス軍への非協力などを訴えた。

16）アフマディーヤはズィヤー政権時の1984年の憲法改正で活動禁止を命じられ、アフマディーヤ「イスラーム」や「マスジド（モスク）」の語を用いることも禁じられた。これを受けて多くの信者が国外へ脱出した。パキスタンでの迫害を理由に、難民申請を行って出国しているケースがあり、日本でもその事例がみとめられる。海外では特にイギリスや北欧、アフリカで活発な布教活動を展開していることで知られる。日本では名古屋にその支部（「教会」）が置かれ、日本人向けにパキスタン料理教室などを開催している。

17）ファズルッラフマーンは、従来の伝統的なイスラーム解釈学は、クルアーン（コーラン）の一部を抜き出して、それに関する解釈を進めてきたが、本来は全体的な解釈を必要とするとして、大胆な改革を打ち出した。

18）この時期に選定された教科書が現在もパキスタンで広く用いられており、国威発揚、イスラーム諸国と連帯、対インド戦争での殉教者への追悼などが強調されている。高等教育で扱う文学作品も宗教文学が中心的で、世俗的な小説は除外される傾向にある。

19）イスラーム党と部族地域の関係については、イスラーム党やウラマー党など宗教政党は統一行動評議会を結成、対テロ戦争直後の2002年に実施された総選挙において、特にパフトゥンハー州や部族地域などで躍進し、342議席のうち59議席を獲得した。この背景には対テロ戦争に反対する主張が、その当該地域で強く反映されたものと考えられる。しかし、対テロ戦争の出口が見えず、むしろ混迷のまま部族地域やパフトゥンハー州での反政府テロ事件が頻発するようになると、イスラーム主義者に対する反発が起こりだした。その結果、2008年2月の総選挙においては、統一行動評議会は一気に議席を失い、7議席に数を落とした。

20）その組織の中には、カシュミールのパキスタンへの帰属を要求し、1999年にインド航空機ハイジャック事件を引き起こした「ムジャーヒディーン行動（ハルカトゥル・ムジャーヒディーン）」や、2002年のカラーチーでのアメリカ人記者殺害や2003年のムシャッラフ大統領暗殺未遂に関与したとされる「イスラーム・ジハード運動（ハルカトゥル・ジハーデ・イスラーミー）」などがある。

21）筆者によるパキスタンでのジャーナリスト等へのインタビュー（2008年3月、イスラーマーバード）。

22）同上。

23）同上。

24）同上。

25）軍に対する攻撃の端緒は、対テロ戦争で急進派組織の活動停止を行ったムシャッラフ大統領（当時）暗殺未遂事件にさかのぼることができる。実体として軍を統括する地位にあったムシャッラフへの攻撃は、急進派と軍の対立を如実に示している。また、政府本体、すなわち政治家への攻撃としては、ムシャッラフ同様、2008年9月に発生した首都イスラーマーバード内のマリオットホテルでの自爆テロ事件も挙げられよう。この事件の日、ザルダーリー大統領は同ホテルで断食月のパーティーに参加予定であった。また、軍本部への侵入や情報局への襲撃は、本部の地図や見取り図がないと不可能であるし、通勤ルートをおそらく毎日変えるか、秘匿しているであろう高級将校を通勤途中に狙った暗殺なども、軍内部の規律に対する不安が拭い切れないのである。

26）他にも、ターリバーンによる理髪店（ターリバーンは髭を剃ることを禁じているため）や楽曲販売店（ターリバーンによる歌舞音曲の否定）への襲撃の中止、ターリバーンの警察への協力姿勢、公衆での火器携帯の中止と兵器の政府への引き渡し、自爆テロの禁止、軍事訓練キャンプの閉鎖、ポリオ接種に対する協力、ラジオ放送の解禁、女性の労働の許可などを盛り込んだ。

27）筆者がパシュトゥーン人有力者数名と懇談した際、「この地域は結局パキスタン政府によって蹂躙されてきた。対ソ連戦争や対テロ戦争などで常に人的被害をこうむってきたのはこの土地の人々である」と語っていた。

28）筆者によるパキスタンでのジャーナリスト等へのインタビュー（2008年3月、イスラーマーバード）。

29）同上。

30）ターヒル・ユルダシェフは1967年生まれ。1991年、ウズベキスタンのフェルガナ盆地に住む若者たちとともに、「アダーラト（裁判所）」と呼ばれるイスラーム復興組織を編成し、シャリーアに反する行為の取り締まりとして街頭パトロールを行った。これは治安維持に貢献する半面、女性への暴力などで批判されたが、その手法は、当初自警団として編成されたターリバーンの活動に酷似している。このグループは1991年末にナマンガーンで集会を開催、旧共産党州委員会の建物を占拠、イスラーム・センターの設置を要求した。ターヒルはこの時カリモフ大統領と面会し、イスラームの国教化とイスラーム法の優越性の承認、男女別学化などを要求した。カリモフ大統領はこれらの要求を持ち帰ったが、翌年春に逆攻勢に出て活動家を逮捕させた。ユルダシェフは国外逃亡し、その過程でアフガニスタンに入って行った。「アダーラト」の元メンバーはアフガニスタンとタジキスタンで活動し、「ウズベキスタン・イスラーム運動」を結成した。これがゲリラ訓練を実施し、1999年のタシケントでの爆弾テロやクルグズスタンでの日本人技師拉致事件などに関与したが、2000年のタジキスタンでの和平協定締結後、活動はアフガニスタンで継続された。ターヒルはその後ターリバーンと連携したとみられるが、一説では2009年の米軍による空爆により部族地域内で死亡したといわれている［宇山2010］。

参照文献

宇山智彦、2010、「中央アジアの『原理主義』」（2009年度「スラブ・ユーラシア学Ⅱ」配布資料）。

黒崎卓・子島進・山根聡（編）、2004、『現代パキスタン分析』、岩波書店。

公安調査庁、2011、『国際テロリズム要覧2011』、公安調査庁。

中島隆晴、2010、「混迷化するアフガニスタン・パキスタン情勢」、『海外事情』、第58巻、pp. 3–10。

山根聡、2004、「南アジア・イスラームの地平」、小杉泰・小松久男（編）『現代イスラーム思想と政治運動』東京大学出版会、pp. 85–116。

———、2009、「パキスタンとアフガニスタンの火種—連邦直轄部族地域について」、『中東研究』、第506号、財団法人中東調査会、pp. 11–18。

Ahmad, Irfan, 2008, “Power, Purity, and the Vanguard: Educational Ideology of the Jama’at-i Islami of India,” in Jamal Malik (ed.), *Madrassas in South Asia*, London: Routledge, pp. 142–164.

Ahmed, Akbar S., 1986, *Pakistan Society: Islam, Ethnicity and Leadership in South Asia*, Karachi: OUP.

———, 1991, *Resistance and Control in Pakistan*, London: Routledge, 207p.

Bangash, Mumtaz, A., 2005, “FATA: Towards a New Beginning,” in Pervaiz Iqbal Cheema and Maqsudul Hasan Nuri (eds.), *Tribal Areas of Pakistan: Challenges and Responses*, Islamabad: Islamabad Policy Research Institute, pp. 43–65.

Candland, Christopher, 2008, “Pakistan’s Recent Experience in Reforming Islamic Education,” in Jamal Malik (ed.), *Madrassas in South Asia*, London: Routledge, pp. 102–112.

Maudūdī, Abul A‘lā, 1930, *Al-Jihād fī Al-Islām*, ‘Aẓamgarh: Idāra Dār al-Musannifīn.

Rahman, Tariq, 2008, “Madrasas: Potentical for Violence in Pakistan?,” in Jamal Malik (ed.), *Madrassas in South Asia*, Rondon: Routledge, pp. 61–84.

Shinwari, Naveed Ahmad, 2008, *Understanding FATA, Attitudes Towards Governance, Religion and Society in Pakistan’s Federally Administrated Tribal Areas*, Islamabad: CAMP.

Zaman, Haider, 2005, “Problems of Education, Health and Infrastructure in FATA,” in Pervaiz Iqbal Cheema and Maqsudul Hasan Nuri (eds.), *Tribal Areas of Pakistan: Challenges and Responses*, Islamabad: Islamabad Policy Research Institute, pp. 71–90.